

平成30年度足寄町商工会経営発達支援計画
(伴走型小規模事業者支援推進事業)実施に伴う(中間)事業評価会議記録

評価機関名 足寄町商工会
開催日時 平成30年12月20日(木)午後4時~午後5時30分
開催場所 足寄町商工会館会議室
出席者 評価委員 足寄町役場経済課 室長 村石 靖
室次長 小松 芳幸
帯広信用金庫足寄 支店長 本多 一仁
北海道商工会連合会十勝支所長 大山 信幸
専門家 商業からのまちづくり工房 代表 加藤 玲
(株)アイ・ピー・エス 代表取締役 山崎 明美
足寄町商工会 会長 丸山勝由
副会長 高橋秀樹、菅原智美
事務局 佐々木健一、前崎幸男、大久保基

1. 足寄町商工会経営発達支援計画の概要と30年度伴走型小規模事業者支援推進事業について【資料1】

前崎指導課長より資料1に基づき概要及び、11月までの事業遂行状況について説明した。

2. 平成30年度経営発達支援事業実施(伴走型小規模事業者支援推進事業実施)状況中間報告について

(1)伴走型小規模事業者支援推進事業中間報告書【資料2】

(株)アイ・ピー・エス、山崎氏より中間報告書に関する調査報告書について別紙資料2に基づき説明した。

(2)経営発達支援事業による伴走型支援事例の報告【資料3】

前崎指導課長より資料3に基づき11件の事例報告をした。

3. 意見交換

加藤 玲氏 : 経営状況セルフチェックシートは業種別ではないのか。業種によっては設問が的確でないのではないのか。

事務局 : セルフチェックシートは業種問わず同じものを使用している。中間報告にある全体集計のグラフは見本。あくまでも集計をとるためのものではなく、事業主(対象者)に気付きを与えるツールとしている。さらにできていない部分をどうやって解決するかを双方で考える。設問が的確で

ないのであれば改善したい。

- 支所長 : 1 回目の発達支援事業も残り 1 年となり、5 年間の実績報告と同時に 2 回目申請がある。実績・評価・改善、意見集約が大きく反映するため、広がりのある取り組みが必要である。その上で資料 3 の事例集は実績整理にも役立つ。また職員間の情報共有ができ役員・会員等にも説明するのにもわかりやすい。
- 役場村石室長 : 個別ヒアリング、観光調査、個社支援と年々実績を積み重ねており、伴走支援している。レポートからも支援メニューを活用していることが良く分かる。次の計画策定・実施には、1 回目の振り返りを行い、結果を活かしてほしい。行政は直接支援できないが、振興補助金が少しずつ届いてきたようである。始めは小さな動きでも、活発な動きとなって、地域振興につながってほしい。
- 丸山会長 : 町に支援をいただき 30 年度から始まった振興補助金は国（の補助金）でカバーできないもの（汎用性のあるもの）が使える。事業者をやる気にさせ、やりましょと導いてくれる。ものづくり補助金等、次のステップへの着火剤となって欲しい。
- 役場村石室長 : 国や町のメニューにおいては、30 年度から先端設備等計画を導入している。商工会から 1 件、町では 3 件の申請があり認定をした。この申請をすると固定資産税の減免・補助金申請の加点などがある。
- 加藤玲氏 : 発達支援事業の実績においては支援機関である金融機関を通したもののでも件数としてあげてもいいのではないかと。支援機関それぞれ線引きされているが発達支援計画の中でも連携しているのだから、PR してもよいのではないかと。
- 本多支店長 : 補助金等の事業計画策定においては本部で専門機関を置いて、対応するものを、足寄町商工会では「ものづくり補助金」を毎年のように結果を残している。連携することで情報交換でき双方にとっても意義がある。決して連携は難しいことではない。
- 加藤玲氏 : 金融機関は支援機関の中でも、事業所との連携が上手である。ローカルベンチマークで経営診断、事業性評価、事業承継も見ている。
- 菅原副会長 : 補助金各種の申請の仕組みやレベルに合わせて使い分けて申請している。30 年度から始めた振興補助金については、締め切り後に聞いたという事業所がいくつもある。まだわからない人にも PR している。国や町、商工会の支援メニューがいくつもあるのは強みになる。さらに活用できるようにしたい。
- 高橋副会長 : 資料 3 の事例紹介は事例集として発行する予定はないのか。会員向けに成功事例を見せるのは面白い。農業系の事業者が一生懸命だが、そこか

ら裾野を広げることで、まち全体の振興につながり、新たな販路が生まれる。人口減少の一途をたどっているが、内向きでなく、外向きに発信することが大事である。うまく補助金を活用して欲しい。

丸山会長 : 農業系の事業者は、ここ 1、2 年でバリエーションが増えてきた。店舗は間口だけではない。消費税 10%、キャッシュレス、ポイントカードの動きは小規模事業者にとって負担になる。商工会はきちんとガイド役となってほしい。キャッシュレスの波が来る。これからできる IT 委員会を通じて対応して欲しい。年度替わりで明確にしないとならない。

本多支店長 : 当機関でもキャッシュレスについては今月提携したばかりで、情報提供できるものはないが、PayPay も対応できるようだ、今後情報開示したい。商談会出展について、当機関で勤めているのはフーデックスジャパン。補助金を活用していないが連携を図っていきたい。

高橋副会長 : 経営発達支援事業の販路開拓・商談会出展においては、伴走型補助金の活用ができるが、年度途中で出展したいと思っても、計画していないものには使えないと聞いている。町で、対応できるメニューはないか(商工会に支援というスキーム)。

役場村石室長 : 既存の振興補助金がまさしく販路開拓・商談会等への出展も対象事業となっているので、ぜひ活用していただきたい。

その他、事務局は意見等を求めたが特に発言はなく、評価委員会を閉会した。時に午後 5 時 30 分であった。